2006/12/24
潘

2005年
ＮＰＯ法人活動実態調査
概要版

1998年12月のＮＰＯ法施行以降、内閣府や都道府県において認証された特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）の累積数は増加の一途をたどっています。「ＮＰＯ法人活動実態調査」は、そのように急速に増加し、活動実態の多様に変化しているＮＰＯ法人の活動実態を定量的に明らかにすることを目的に実施したものです。

調査概要

（１）	調 査 対 象	2005年９月時点で認証されたＮＰＯ法人
（２）	調 査 方 法	郵送配布・郵送回収
（３）	対 象 者 数	10,953 法人
（４）	有効回収数	2,344
（５）	有効回収率	21.4%
（６）	調 査 時 期	平成17年10月21日（金）～11月10日（木）

○ この冊子は、平成17年10月から11月にかけて行った「2005年　ＮＰＯ法人活動実態調査」の概要です。

○ グラフ中の数値は構成比%を示しています。

○ 小数点２桁目を四捨五入して表示してあります。そのため、構成比の合計が100%ちょうどにならない場合があります。

独立行政法人　経済産業研究所

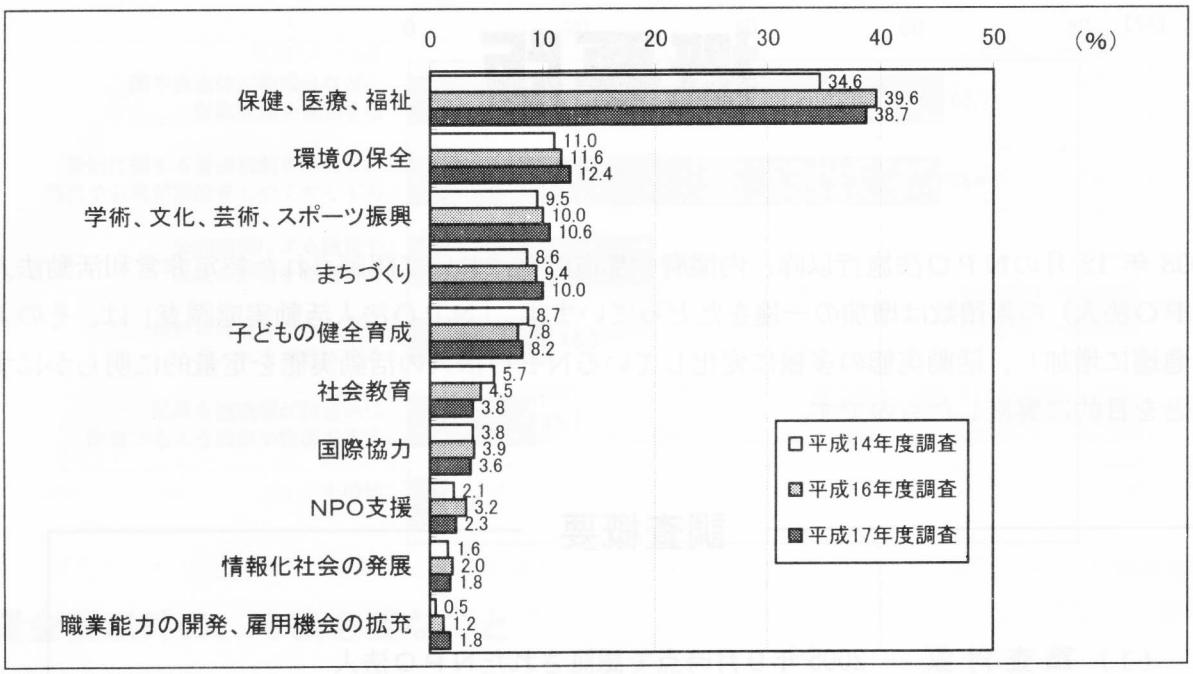
活動分野別の団体数

回答したＮＰＯ法人（2,344 団体）の主たる活動分野（上位 10 位）の団体数の割合をみると、「保健、医療、福祉」分野の団体が 38.7%と最も多いものの、前回調査より若干減少しています。

一方、それに続く「環境保全」、「芸術・文化・芸術・スポーツ振興」、「まちづくり」は平成 14 年度調査から平成 17 年度調査にかけてわずかずつではあるが、ポイントが増加していています。

しかし、以上４つの分野で、全体のおよそ７割を占めている構造には変化はありません。

図－主な活動分野別団体数の構成（上位 10 位）



注）平成 14 年度調査の活動分野は、平成 17 年度の調査の分類に合わせています。

会員数

議決権を有する正会員数（個人）は平均 99 人と平成 16 年度調査の 78 人を上回っています。

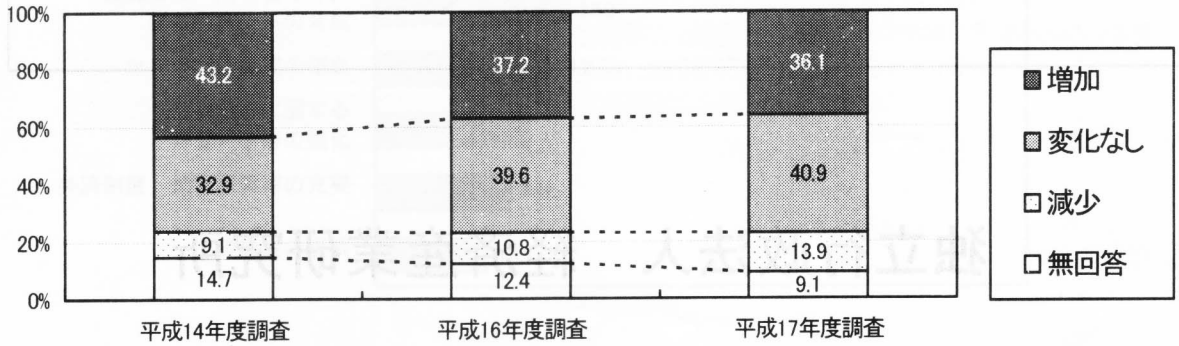
一方、賛助会員（個人）の平均は 36 人で、前回調査より減少しています。

１年前の会員数（正会員、賛助会員）との変化では、前回、前々回の比較して減少傾向にあります。

表－平均会員数

		平成13年度調査	平成14年度調査	平成16年度調査	平成17年度調査
正会員	個人	113	124	78	99
	団体	16	6	17	5
	合計	129	130	91	122
賛助会員	個人	98	123	36	29
	団体	13	6	4	3
	合計	111	129	49	36

図－会員数の１年前との変化状況

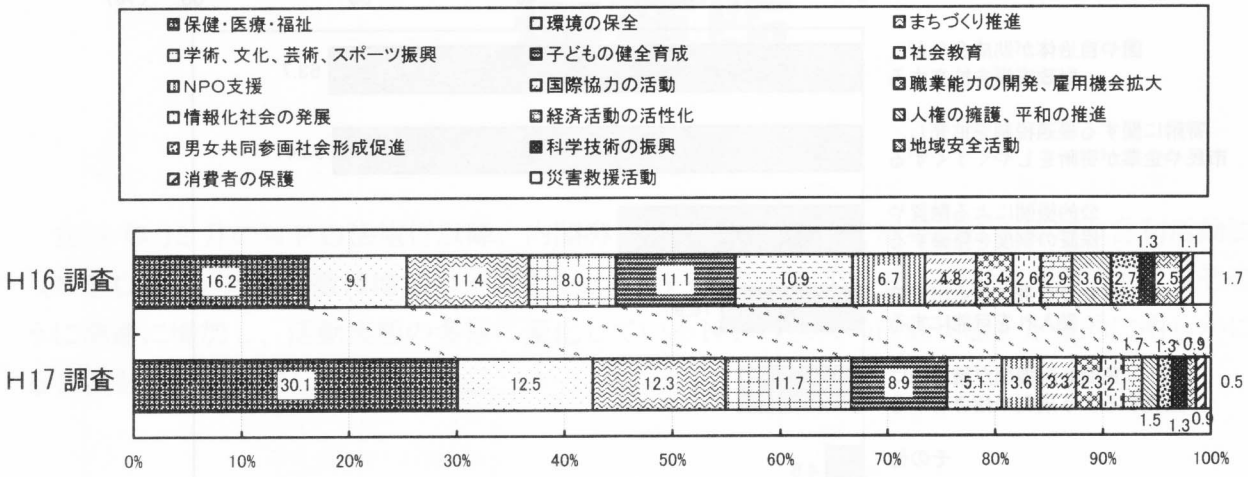


多様な活動分野

ＮＰＯ法人は、多様な活動を行っていて、１つの団体で複数分野の活動を行っています。平均すると、3.6分野で活動を行っていて、前回の3.4分野とほぼ同様でした。

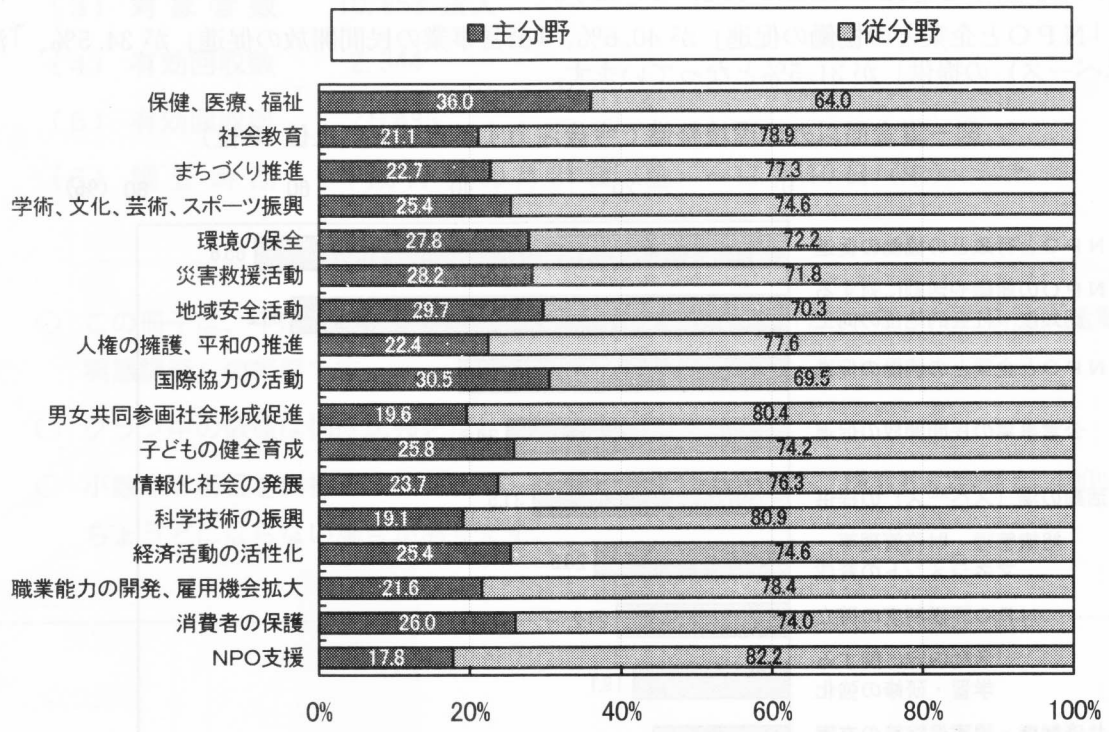
「保健・医療・福祉」、「社会教育」、「まちづくり」、「学術、文化、芸術、スポーツ振興」、「環境の保全」の５分野が７割を占め、前回よりもさらにウェイトが高くなっています。また、その内訳をみると、「保健・医療・福祉」が大幅に増加し、「社会教育」が大きく減少したことが目立ちます。

図－分野別延べ活動分野の構成



活動分野毎に他の活動からの参入状況をみると、「社会教育」、「災害救援」、「地域安全」、「人権・平和」「男女共同参画社会」、「科学技術の振興」、「ＮＰＯ支援」等の分野で他の活動（従たる）分野へ進出している比率が相対的に高くなっています。

図－他の活動分野への進出状況

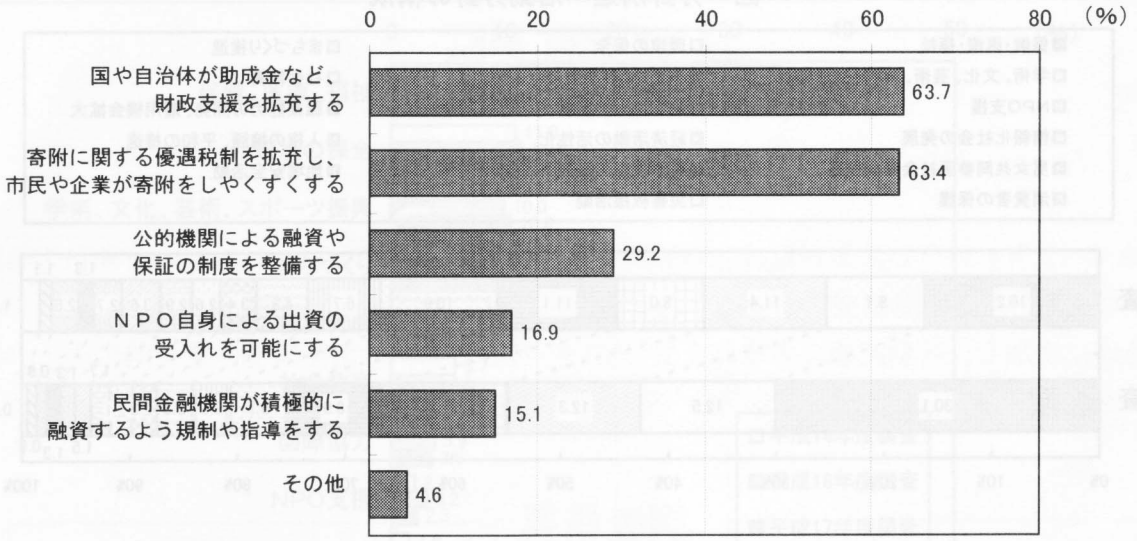


活動を資金面から支えていくために、今後必要なこと

活動を資金面から支えていくために、今後必要なこととしては、「国や自治体が助成金など財政支援を拡充する」が 63.7%で最も多かったのですが、「寄附に関する優遇税制を拡充し、市民や企業が寄附をしやすくする」も 63.4%と、ほぼ匹敵する値を示しています。

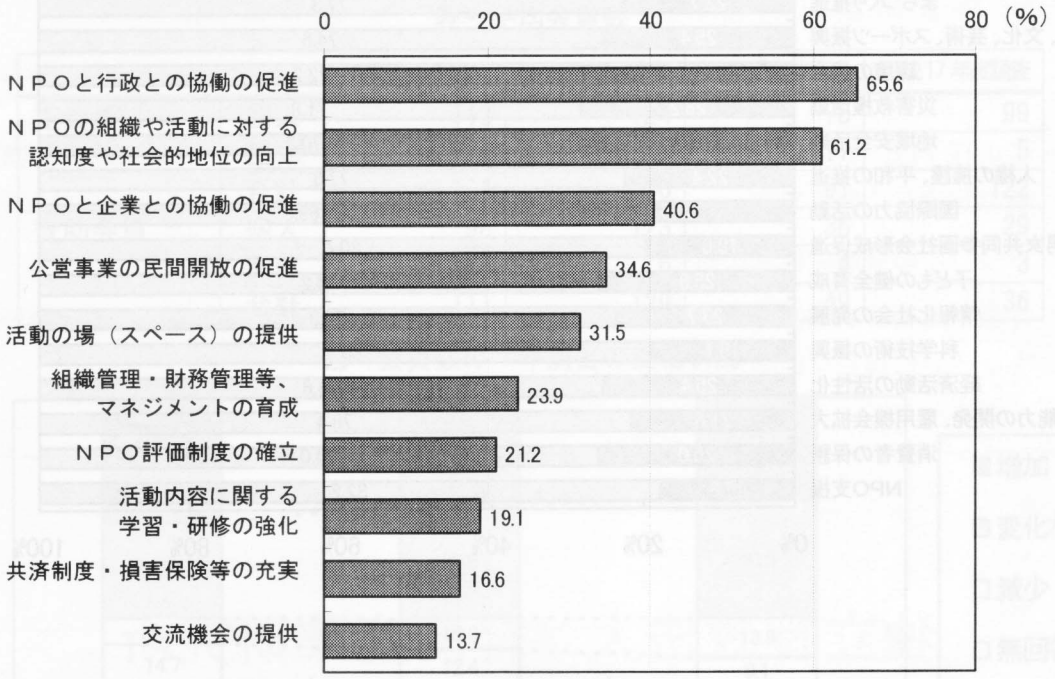
ついで、「公的機関による融資や保証の制度を整備する」が 29.2%となっています。

図－活動を資金面から支えていくために、今後必要なこと



資金面以外の、今後必要なこと

資金面以外でＮＰＯ法人の活動を支えるための環境整備として、今後力を入れるべきこととしては、「ＮＰＯと行政との協働の促進」が 65.6%で最も多く、「ＮＰＯの組織や活動に対する認知度や社会的地位の向上」とする意見が 61.2%で続いています。

また、「ＮＰＯと企業との協働の促進」が 40.6%、「公営事業の民間開放の促進」が 34.5%、「活動の場（スペース）の提供」が 31.5%となっています。

図－資金面以外の環境整備で今後注力すべきこと（上位 10 位）